

平成19年度 事務事業評価表

所属 09200000

保健所 生活衛生課

事務事業	020801 環境衛生許認可事務・監視指導					
	事業区分	経常事業	施策体系	0208	環境衛生	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	理容所、美容所、クリーニング所、旅館業、公衆浴場等環境衛生関係施設					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の生活に欠かせない営業施設の衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする。 ・安全・快適な居住環境、飲用水の供給により、健康・快適な住まいを確保する。 					
事務事業手段	昭和50年度開始 (1) 理容所、美容所、公衆浴場、プールなど多くの人が利用する施設の許認可や監視指導(水質検査、空気検査等)の実施 (2) 3000㎡以上の店舗等のビル(特定建築物)の立入検査(施設検査、空気環境測定等)の実施 (3) 墓地、納骨堂、火葬場の許可、届出等の受付事務 (4) 水道施設(簡易専用水道施設等)について、水道法及び指導要綱に基づく、衛生管理指導の実施 (5) コインランドリー等の衛生管理指導の実施 (6) 飲用水等の安全を確保するため、水質検査を受け付け、及び、異常があった場合は現場調査					
根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、公衆浴場法、旅館業法、水道法、プール条例等					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・営業施設がより快適であることの区民の要望の増加 ・墓地開発に伴う、隣接住民等との問題の発生 ・レジオネラ症の発生防止、国際化に伴う新感染症(ウエストナイル熱・SARS等)対策の推進 ・効率的な監視体制の工夫(個別監視から講習会等集団教育の推進等) 					
成果・活動指標	成果指標 営業施設理化学検査適合率(衛生基準適合施設数/理化学検査施設数×100%) 水質検査適合率(適合件数/水質検査受付数×100%) 活動指標 許認可件数(許可、届出、変更届、プール再開届、廃止届等) 営業施設の監視指導数(監視施設数、現場理化学検査数、持ち帰り理化学検査数)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	83.93	90.59		
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	93.55	94.12		
	活動指標1 [件]	予定	420.00	420.00	400.00	
		実績	428.00	370.00		
	活動指標2 [%]	予定	11,500.00	11,500.00	11,500.00	
		実績	12,159.00	14,150.00		
	トータルコスト (千円)	予定		53,209	50,271	
		実績	58,019	48,880		
総合評価	改善。今後は、民間登録検査機関を活用することにより、検査業務の充実及び経費の削減を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい。生活衛生関係営業の許可や監視指導活動は、法令に基づく事務であることから、本事業は必要な事業である。				
	民間活用	実施可能。検査業務については、民間活用は可能である。ただし、本事業の中心的な業務である監視指導活動については、区長が任命する環境衛生監視員が行うことが法律に規定をされていることから民間活用は困難である。				
	成果向上余地	いいえ。生活衛生関係営業の許可や監視指導活動については、法令に基づき適正に行っており、成果向上の余地は少ない。				
	経費削減余地	はい。検査業務を委託することにより可能である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09200000

事務事業 020801

保健所 生活衛生課

環境衛生許認可事務・監視指導

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		1,643	1,114		
		一般財源	(5)		47,156	45,937		
	直接費	事業費	(6)		1,849	1,761		
	職員人件費	人件費	(7)		46,950	44,480		
		再雇用職員分	(8)			810		
		(職員数：賦課)	(9)		6.10	5.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		6.10	5.80		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,410	3,220		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,410	3,220		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		53,209	50,271		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)		0			
		都道府県支出金	(21)		0			
		地方債	(22)		0			
		その他	(23)	1,440	1,120			
		一般財源	(24)	51,089	44,435			
	直接費	事業費	(25)	1,899	1,690			
	職員人件費	人件費	(26)	50,630	43,865			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	6.10	5.95			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.10	5.95			
	調整額	間接費	(31)		0			
		(加算)減価償却費	(32)		0			
		(加算)金利	(33)		0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,490	3,325			
		(控除)コスト対象外	(35)		0			
		(控除)雑収入	(36)		0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,490	3,325			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	58,019	48,880			

平成19年度 事務事業評価表

所属 09200000

保健所 生活衛生課

事務事業	020802 環境衛生普及・啓発						
	事業区分	経常事業	施策体系	0208	環境衛生		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館業等環境衛生関係施設、及び区民						
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。 ・水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。 ・衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。 						
事務事業手段	昭和50年度開始 ・理容所、美容所、公衆浴場、プールなどの施設に対する衛生講習会の実施 ・貯水槽を使用する施設に対する衛生管理指導 ・室内衛生対策としてダニ、カビ、室内有害物質の相談受付、測定調査 ・衛生害虫の駆除相談受付 ・駆除器具の貸し出し ・スズメバチ等の駆除委託 ・蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 ・ネズミの駆除方法についての相談受付、講習会の実施						
根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、公衆浴場法、旅館業法、水道法、プール条例等						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ネズミの相談やハチ駆除の要望の増加 ・ネズミの生息しにくい環境づくり（家屋の補修、環境整備等）の推進 ・そ族・昆虫駆除対策と住まいの衛生対策の統合化 ・環境問題や化学物質過敏症への影響に配慮した殺虫剤散布方法等の検討 ・生活様式の変化（住居の高層化、密閉化）に伴う問題（ダニの発生、シックハウス問題等）の増加 						
成果・活動指標	成果指標	環境衛生講習会参加人数		住居衛生に関する相談件数			
	活動指標	環境衛生講習会実施件数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	550.00	550.00	550.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績	348.00	472.00			
	活動指標1 [件]	予定	18.00	18.00	18.00		
		実績	12.00	9.00			
	活動指標2 [件]	予定	1,850.00	1,850.00	1,850.00		
		実績	1,470.00	2,287.00			
	トータルコスト (千円)	予定		21,575	20,979		
		実績	20,710	19,566			
総合評価	改善。営業者の衛生講習会への参加者数は、決して高いといえないため、今後は、事業者を対象とした講習会の充実を図る。						
事業評価	事業の必要性	はい。環境衛生の向上を図るためには、営業者の自主的衛生管理を推進することはもとより、区民も環境衛生について一定の知識を持つ必要があり、その推進を図る本事業は必要な事業である。					
	民間活用	実施済み。衛生害虫の駆除事業については、民間活用を実施済み。					
	成果向上余地	はい。環境衛生協会などと連携して衛生講習会を実施することにより、講習会への参加を促進することは可能である。					
	経費削減余地	あまりない。これまでも薬剤頒布の廃止、相談事業の統合、駆除事業の委託などに取り組んでおり、コスト削減の余地は少ない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09200000

事務事業 020802

保健所 生活衛生課

環境衛生普及・啓発

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		0			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		19,955	19,719		
	直接費	事業費	(6)		3,935	3,829		
	職員人件費	人件費	(7)		16,020	15,890		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.90	1.90		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.90	1.90		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,620	1,260		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,620	1,260			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		21,575	20,979			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)		0			
		都道府県支出金	(21)		0			
		地方債	(22)		0			
		その他	(23)		0			
		一般財源	(24)	19,000	18,306			
	直接費	事業費	(25)	3,230	2,996			
	職員人件費	人件費	(26)	15,770	15,310			
		再雇用職員分	(27)		0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.90	1.90			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.90	1.90			
	調整額	間接費	(31)					
		(加算)減価償却費	(32)					
		(加算)金利	(33)					
		(加算)退職給与引当	(34)	1,710	1,260			
		(控除)コスト対象外	(35)		0			
		(控除)雑収入	(36)					
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,710	1,260				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	20,710	19,566				

平成19年度 事務事業評価表

所属 09200000

保健所 生活衛生課

事務事業	020803 動物適正飼養推進					
	事業区分	経常事業	施策体系	0208	環境衛生	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	動物の飼養者及び全区民					
事務事業意図	動物愛護意識の高揚及び生活環境の向上					
事務事業手段	昭和50年度開始 捕獲犬・負傷動物の公示事務 動物に関する苦情・相談事務 適正飼養に関する普及啓発活動事務					
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例					
現状と課題	住環境の変化等により、ペットの鳴き声・臭い等、近隣とのトラブルが増えている。また、動物の虐待や不適切な飼い方、飼い主のいない猫の増加などの現状がある。これらの現状を改善するために適切な対応を行うことが重要な課題となっている。					
成果・活動指標	成果指標 活動指標	苦情相談件数（犬に関するもの） 普及啓発活動件数	苦情相談件数（猫に関するもの）			
目標達成状況		平成18年度	平成19年度			
	成果指標1 [件]	予定		92.00		
		実績	103.00			
	成果指標2 [件]	予定		172.00		
		実績	191.00			
	活動指標1 [回]	予定		1,220.00		
		実績	1,017.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		9,803		
実績		9,372				
総合評価	拡充。犬や猫などの愛護動物に関する苦情は、区に寄せられる苦情の中でも特に多くなっている。とりわけ飼い主のいない猫に関する苦情は近年増えているため、ボランティアとの協力体制の確立や法制度の必要性についても検討し、動物愛護と生活衛生環境の確保の両面から、区による積極的な対応を行うべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。区民の間に動物を愛護する気風を招来したり、動物の適正な飼養についての関心と理解を深めるための教育活動や広報活動は、法令に定められた地方自治体の責務である。				
	民間活用	実施可能。区内には、飼い主のいない猫や犬の保護を目的として活動している団体がいくつかあり、こうした団体を育成し、区と連携してさまざまな取り組みを実施することにより、犬や猫の苦情を減らすとともに、動物愛護を推進することは可能である。				
	成果向上余地	はい。ボランティア団体と連携して、飼い主のいない猫の里親探しやペットを飼育する際のマナーの指導などを行うことにより、犬や猫に関する苦情を削減することは可能である。				
	経費削減余地	いいえ。本事業の事業経費は職員人件費が中心であり、かつ必要最低限の1名分しか計上していないことから、経費の削減は困難である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09200000

事務事業 020803

保健所 生活衛生課

動物適正飼養推進

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		9,103		
	直接費	事業費	(6)		503		
	職員人件費	人件費	(7)		8,600		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		700		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			700		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,803		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	8,672			
	直接費	事業費	(25)	372			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		700			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		9,372			